

近年の「福祉国家」研究の動向について

An Essay on 'the Welfare State'

吉 村 公 夫

Kimio YOSHIMURA

はじめに

近年は、「…空前のブームともいえる状況にある福祉国家研究…」¹⁾と言われるが、このブームである「福祉国家」研究と過去の「福祉国家」研究の関係を見極め、現在の「福祉国家」研究の特徴を明らかにしようとするものである。この問題関心を醸成したのは、以前は、福祉国家と記述する場合には、かぎ括弧を付けて記されたが、近年はかぎ括弧をつけないで書かれている。また、近年、米国が福祉国家と書かれていたりする。こうした事への違和感である。ここでは、「福祉国家」と表記して述べてゆく。

現在がブームと言われるが、「福祉国家」研究が盛んな時期はこれまでにあった。まず、それを見てゆく。

1 1950年代、60年代、70年代前半

時期を1950年代からとし、70年代前半までとする。70年代前半までとしては、1973年の石油危機を契機とする経済の変化である。石油危機が起るまでは、経済成長は続くと考えられていたし、暗黙の前提と見なされていた。この時期の代表的な研究を以下に列記した。

C.A.R. Crosland, *The Future of Socialism*, 1956 (クロスランド著、関嘉彦監訳『福祉国家の将来』

1・2、論争社、1960年) 英国

G. Myrdal, *Beyond the Welfare State*, 1960 (ミュルダール著、北川一雄監訳『福祉国家を超えて』

ダイヤモンド社、1970年) スウェーデン

J. Strachey, *Contemporary Capitalism*, 1956 (ストレイチー著、関嘉彦、三宅正也訳『現代の資本主義』東洋経済新報社、1958年) 英国

J.K. Galbraith, *The Affluent Society*, 1958 (ガルブレイス著、鈴木哲太郎訳、『ゆたかな社会』岩波書店、1960年) 米国

Richard M. Titmuss, *Essays on 'the Welfare State'* 1958 (ティトマス著、谷昌恒訳『福祉国家の理想と現実』東大出版会、1967年、63年改訂版の翻訳) 英国

大熊信行他著『現代福祉国家論』、至誠堂、1959年

鈴木安蔵編『現代福祉国家論批判』、法律文化社、1967年

小谷義次著『福祉国家論』、筑摩書房、1966年

渡辺洋三「現代福祉国家の法学的検討」『法律時報』36巻4～9号、1964年（渡辺洋三著『現代国家と行政権』東大出版会、1972年、pp. 117～212）所収

Croslandの上掲の著書の題名は、「社会主義の将来」であって、「福祉国家の将来」ではない。監訳者の関嘉彦の述べるところでは、「社会主義の将来」であるが、「日本においては社会主義というとソ連中国を連想する人が多い。しかし本書の社会主義の観念はそれとは全く異なる。福祉国家を実現した後の社会において民主社会主義がいかなる方向に進むかという意味のことが論じてある。その点を考慮し、かつ出版社の希望もあり、『福祉国家の将来』と意識した。」と。²⁾

この著作は、「1939年以來の詳細な諸変化を分析し、それらの変化に照らして、社会主義を解釈しなおし」、「この社会主義の再解釈が指示すると思われる現実的諸政策の概略」を描くこととされている。³⁾

社会主義というが英国の政党である労働党が政権を取ったの政策によって変化したこと、そして、労働党がとるべき今後の政策について議論している。具体的に各分野で詳細に分析し論じている。例えば、貧困が減ったし、不平等も以前より縮まったと。「イギリスでは、戦前よりは、あるいは、他の政府のときよりは、六年間の労働党政府の後のときの方が、多少とも一層平等社会である」⁴⁾

この著作で、Croslandは、「福祉国家」という言葉は、何回か使っているが、現代英国の社会を説明するのには不十分と考えている。しかし、うまい表現を見つけていないとも述べている。⁵⁾

Croslandは、この著書で興味深いことを指摘している。「現代の福祉国家において、支配的イデオロギーが自助ないし攻撃的個人主義だと主張するものは誰もいないであろう」⁶⁾と。

しかし、後のサッチャー政権は、市場中心主義を打ち出したことで、そのイデオロギーは自助であった。日本においては現在も。

G. Myrdal, *Beyond the Welfare State*, 1960（ミュルダール著、北川一雄監訳『福祉国家を超えて』ダイヤモンド社、1970年）。Myrdalの著書は、自国スウェーデンだけではなく、英国をはじめ西欧諸国も入っている。「過去半世紀に、西欧的世界のすべての富国を通じて、国家は民主的な福祉国家となり、経済発展、完全雇用。青年にとつての機会均等、社会保障、および、すべての地域と社会階層の人々に対して所得だけでなく栄養、住宅、健康ならびに教育に関して最底水準を護るという広範な目標を、かなり明示的に確約している」。「しかし、福祉国家は、いまのところ、まだどこにも完成してはいなくて、それは引き続き生成過程にある」⁷⁾と。

前段の完全雇用や社会保障等が、福祉国家の定義で、指標と考えられるが、それぞれの項目で達成度を図るような指標としては述べられていない。どういう施策が整備されているのが、福祉

近年の「福祉国家」研究の動向について

国家であるのかは分かるのが、後段の「完成」や「生成過程」を測ることはできない。かれのこの叙述からすると、福祉国家になるには、富国でなければならぬということが前提と理解できる。だから、貧国である低開発国 (under-developed country) が言及され、著書のタイトルに、'Beyond the Welfare State' とつけられたと思われる。果たして、'beyond' 「超えて」になったのか。European Union (ヨーロッパ連合) の登場はその1つの表れであろう。しかし、「低開発国」、貧しい国は依然存在する。

J.K.Galbraith, *The Affluent Society*, 1958 (ガルブレイス著、鈴木哲太郎訳、『ゆたかな社会』岩波書店、1960年) Galbraithは、この著書で取り上げているのは、自国の米国である。米国は第二次世界大戦の戦勝国で、ハワイを除いて戦火を免れた。また19世紀の英国に代わって、20世紀に入って「世界の工場」となり、その地位を不動のものにした。

Galbraithのこの著書は、豊かな米国の社会の分析であるが、豊かになって貧困が無くなったと述べている訳ではない。「不平等があまり問題にされなくなった第一の理由は、不平等が予期に反して—そうひどくならなかったことである」⁸⁾。「最近の何十年かの間に大衆の物質的な生活が非常に向上したのは、所得の再分配ではなく生産の増加によるものであって、先進国に関するかぎりこの事実は何とも否定しようのないことである」⁹⁾。

不平等への関心が薄らいだ。貧困に関しては、アルフレッド・マーシャル (Alfred Marshall) が述べた意味での貧困は解消した。つまり、「貧困は、大多数の人びとの問題から少数者の問題になり下がった」¹⁰⁾ しかし、「貧困は残っている」¹¹⁾。どんな貧困かという、彼が「島の貧困」 (insular poverty) と呼ぶものである。「島の貧困の特徴としてもっとも重要なのは、世間なみの収益率で経済生活に参加することを抑制ないし阻止する諸力であり、こうした力はその貧困な社会の全員に共通している」¹²⁾。人種的理由による居所のみずからの限定、そこでの教育施設の不備、そこから「いつも労働市場で売れ残る無教育者が大量にまとまって現れる」と述べている。

Richard M. Titmuss, *Essays on 'the Welfare State'* 1958 (ティトマス著、谷昌恒訳『福祉国家の理想と現実』東大出版会、1967年、原書63年改訂版の翻訳)。Titmussのこの著書は英国に関する議論である。著書のタイトルに 'the Welfare State' とあるとおり、福祉国家がいわれているような、平等を進めているということへの疑問である。政策の見方、枠組への疑問で、新しい枠組で見た場合、課税制度や産業や企業で行われている福祉施策を加えて、福祉国家といわれている施策を見てゆくと、平等を進めていないと。その後、1931年に初版が発表された、R.H.Tawney, *Equality* を1964年の新しい版に序文を寄せて、平等に疑問を表明している。この序文には、Titmussの同僚たちが、London School Economicsの研究として取り組んでいる貧困研究・調査を引いて論じている。¹³⁾

日本における主な研究を上げたが、これらに限らず、CroslandやGalbraithほどに詳細に論じられていない。これは一方で無理もないことであつた。つまり、英国におけるほど社会保障制度・

施策がまだ整備されていなかったから。だから、実態としての議論よりは、理念としての議論が多くなるのは当然であった。

こうした時期の日本における状況の説明として、真田是は、次のようにまとめている。「日本における『福祉国家論』は、“良い国家”というほどの漠たる常識論をベースとして、はじめ民社党などを中心としたイギリス『福祉国家論』崇拝からはじまった。しかし他方で、すでにふれたように、自民党を中心にした別のコースも敷設されはじめていたのであって、それが『公共の福祉』と『基本的人権』とを対置することによって憲法改正→福祉国家実現への誘導であった」¹⁴⁾ 真田がこう述べるのは、1956（昭和31）年発足の憲法調査会の報告や意見書に「福祉国家の建設」がうたわれているからである。そして今日も、憲法調査会が設置され、他方で「福祉国家」論の流行りといった現象が起きている。

また、別のまとめでは、「…戦後ある時期まで、福祉国家ということばは、人びとの政治的立場に応じて、プラス・マイナス二様のイメージを生んでいた。一部の保守派や漸進的改革派が、これを現代国家の一つの理想像として抱えたのに対して、革新派の多くは、資本主義の延命策でしかないとしてこれを批判した」¹⁵⁾。

小林直樹は、1970年代始めまでの、「福祉国家」研究を総括して、「福祉国家」擁護の所説と批判論に分け、それぞれの特徴を要約している。そして、そこから、今後議論して行く上で、受け継ぐもの、押さえないといけない事柄を、「福祉社会」に必須の政策項目として列記している。以下あげると、

- (i) 働く意志と能力ある者に対して完全雇傭を達成し維持すること(失業の解決)、
- (ii) 所得の増大と再分配政策による生活の一般的安定(貧乏の解消)、
- (iii) 心身障害者等の社会的弱者や貧困者に対する社会的扶助(社会保障)、
- (iv) 諸種の公共サービスによる文化的生活の利便の安定的供給、
- (v) 表現の自由を始めとする基本的人権の実質的保障の実現、
- (vi) 環境の保全あるいは回復による生存条件の確保(環境保護政策)、
- (vii) 福祉過程への人民の可及的参加、とくに社会的弱者の参加の保障(参加の原則)、

さらにその前提として、福祉国家は平和国家でなければならない。また、福祉国家は、民主的な平等社会でなければならない。¹⁶⁾と述べている。

ここで注目すべきことは、「福祉国家」ではなく、「福祉社会」としていること。この時代、そして、国家と個人の2者で、社会があまり重視されない日本においては、大いに取り上げる事柄である。さらに、政策項目の前提として、平和国家でなければならないと述べていること。確かに、英国でのボーア戦争での社会福祉的施策が取られたことや日本での大太平洋戦争での厚生省の設置や母子保護法等の成立に見られるように、戦争によって施策が成立するという事象は存在する。しかし、ここでは、むしろ、英国でいえば、冷戦構造下の「大砲かバター」と表わされてい

る軍備のための民生費の削減、日本での朝鮮戦争とその後の冷戦構造下の教育と社会保障関係費を削減しての軍備への振り分けとをあげれば、平和が福祉、つまり社会福祉を含んだ社会保障や教育施策の前提ということは首肯せざるを得ない。

2 1970年代後半～

H.L. Wilensky, *Welfare State and Equality*, 1975 (ウィレンスキー著、下平好博訳『福祉国家と平等』木鐸社、1984年)

W.A. Robson, *Welfare State and Welfare Society-Illusion and Reality*, 1976 (ロブソン著、辻清明、星野信也訳『福祉国家と福祉社会—幻想と現実—』、東大出版会、1980年)

Milton Friedman, *Free to Choose*, 1979 (フリードマン著、西山千明訳『選択の自由』講談社、1983年)

James M. Buchanan, *The Limits of Rules*, 1975 (ブキャナン著、加藤寛監訳『自由の限界』秀潤社、1977年)、J.M. Buchanan & Richard E. Wagner, *Democracy in Deficit*, 1977 (深沢実、菊池威訳『赤字財政の政治経済学』文真堂、1979年)

Ian Gough, *The Political Economy of the Welfare State*, 1979 (ゴフ著、小谷義次他訳『福祉国家の経済学』大月書店、1992年)

The Welfare State in Crisis, OECD, 1981 (厚生省政策課調査室・経済企画庁国民生活政策課・労働省国際労働課監訳『福祉国家の危機—経済・社会・労働の活路を求めて—』、ぎょうせい、1981年)

東大社会科学社会科学研究所編『福祉国家』全6巻、東大出版会、1984～5年。この研究は1979年開始されたもの。

1973年の石油危機を契機として、先進国で経済成長がマイナス成長あるいは数パーセントの低成長になったことにより、税収入の鈍化、「財政危機」が叫ばれ、「福祉国家の危機」や日本では、「福祉見直し」が主張されるようになった。そうした中、1979年に英国では保守党のサッチャー政権の成立、米国では共和党のレーガン政権、日本では、自民党中曽根政権が誕生した。ケインズ主義の経済政策の行き詰まりが指摘され、それに代わるものとして、ケインズの完全雇用政策や福祉国家に反対していた、Friedrich von Hayekの主張、自由な競争市場に任せるという考え方が顧みられることになった。Hayekの教え子ともいえる、Milton Friedmanもともに。なお、自由な競争的市場にゆだねる考え方は、経済学の世界では、新自由主義といわれ、一般化しているが、ここでは市場中心主義という名称で記述する。というのは、新自由主義は、英国の文脈では、20世紀初頭の、それまでの、自由党とはちがって、「社会改良施策」と名づけられるような、国家による積極的な介入政策を自由党政権が取り、その自由党や自由党の政策の思想を、新自由主義と名付けられてきているからである。HayekやFriedmanの考えを指す経済学での世界での新自由

主義とは、顕著に違いがあつて誤解が起きる恐れがあるため。英国のサッチャー(Thatcher)政権の取った政策や政策の思想をサッチャーリズムと名づけられた。米国レーガン(Reagan)政権の取った経済政策や政策思想を、レーガノミックスと命名された。中曽根政権は小さな政府という言い方を取った。いづれも、市場に任せて、国家による規制を緩和し(deregulation)、国営企業や国有企業を私企業化し、国による事業を民間に委託するというやり方を取った。いわゆるプライバタイゼーション(privatization)である。

W.A. Robson, *Welfare State and Welfare Society-Illusion and Reality*, 1976 (ロブソン著、辻清明、星野信也訳『福祉国家と福祉社会—幻想と現実—』、東大出版会、1980年)。Robsonのこの著書では、「福祉国家は中央集権化する国家であった」、「福祉社会は、中央政府、公共団体および営利企業の手に過大な権限が集中しないよう注意しなければならない」、「階級や個人の間の社会・経済的不平等を縮小することに最も熱心な人びとは、往々にして、権力を大臣や中央集権化した官僚制に集中し、それによって国内の政治的・行政的不平等を増大することにたいへん熱心な人たちである。だが、それは福祉社会を建設する方法ではありえない」¹⁷⁾。

これらの章句からだけでも、Robsonの力点が分かる。福祉社会であるべきで、それは中央集権化していないものであり、そうした社会を築いていかなければならない。日本の今日の状況についていえば、社会福祉については、中央集権から地方分権の方に向かっていていると言える。また、参加についても70年代前半よりは、理念だけでなく、わずかだが具体化されてきている。

日本では、1979年に閣議決定された「新経済社会7カ年計画」において「新しい日本型福祉社会の実現」がうたわれた。この「福祉社会」が、Robsonの主張する福祉社会を直接剽窃した訳ではないだろうが、福祉国家が些か手垢にまみれているので、使われたかも知れない。

前述したように、福祉社会という言葉は、小林直樹がすでに具体的に指摘した訳だが、日本で多用は、このRobsonの主張時期と重なるように使用され始めた。

Milton Friedman, *Free to Choose*, 1979 (フリードマン著、西山千明訳『選択の自由』講談社、1983年)。これは夫人との共著で、テレビでの講義をまとめたものである。1976年にノーベル経済学賞を受賞してからのもでもある。彼の考え方の骨子は、1962年に刊行された、『資本主義と自由』(*Capitalism and Freedom*)に出ている。¹⁸⁾

Friedmanは、貧困者を放置しておけと言っている訳ではない。私的な慈善が最も望ましいとしながらも、貧困を軽減するために、負の税金(negative tax)、いわゆる負の所得税制度と提案している。¹⁹⁾

James M. Buchananの考えは、日本ではケインズ主義経済政策を攻撃する際に多用されたが、彼の指摘の、政治家が好況期の支出削減を望まず、そのため財政黒字は実現せず、不況期の財政赤字が累積する。この部分については、何故か彼を日本に紹介した経済学者たちは、声高に叫んでこなかった。Buchananは1986年にノーベル経済学賞を受賞していて、その際にも注目を浴びた

近年の「福祉国家」研究の動向について

が、さきの点についてはやはり言及されなかった。彼の指摘は、まさしく中曽根政権以後の日本に当てはまるのではないか。いわゆるバブル期においても、A.Wildavskyが、予算が増分主義(incrementalism)になる傾向にあり、それに官僚制が関係すると指摘して以来、官僚への非難・批判を高まったのに較べて、あまりにも低調である。

東京大学社会科学研究所編『福祉国家』全6巻、東京大学出版会、1984～5年。この研究において、福祉国家の類型が論じられている。

第1の類型：国民保険型の社会保険と並んで公的な社会福祉サービスを重視するイギリス・北欧型。

第2の類型：所得比例型の職域的社会保険が中心的な位置を占める、西欧大陸型。公的社会福祉サービスは一定の役割を演じているが、第1類型と対比すれば低い。

第3の類型：アメリカ型、自助主義、能力主義が伝統的に根強く、社会保障の展開を抑制してきた。

この3類型の中で、日本はどれに該当するのか。日本はこれらの諸類型の特徴が複雑に絡みあっている、と論じられている。²⁰⁾

この3類型は、その後の東京大学社会科学研究所の研究に、またその関係者の研究にも、学界でも、あまり踏襲、引照されていないようにみえる。

米国は福祉国家なのか。これについては、この研究は次のように論じている。

「福祉国家を個々人の経済的保障を社会権として認めているような経済社会と限定して定義づけた。筆者（貝塚啓明）の見方では、このような意味では、アメリカでは福祉国家は成立していないと考える」。²¹⁾

東京大学社会科学研究所編『転換期の福祉国家』上、下、東京大学出版会、1988年。この研究は、1985年から開始された。先の『福祉国家』全6巻が、歴史研究に傾斜しすぎて現状への論及が手薄だったので、現状への論及を意図したものと述べられている。

同じはしがきに、次のように書かれている。「新自由主義や新保守主義は、アンチテーゼとして大きな政府による過度の拡大を抑えることはできても、それ以上ではない。それらが信奉するほど市場経済は万能ではないから、社会保障を内実とする福祉国家の体制は、好むと否とにかかわらず現代社会の不可欠な存在をなすのである。このように福祉国家の危機とよばれる事態は、イデオロギー面と実態面とでは大きなズレを示している。前者の面では危機がいても、後者の面では変容がいえるだけである。こうしたズレが生じるのは、今日の社会・経済が転換期にあり、その収斂点が定まらないからである。たとえば大きな政府がそのままでは維持できず、他方で小さな政府が実現可能性を欠くなかで、その中間のどこに収斂して、いかなる構造が定着するかは、いまだ見通しがたく、それがイデオロギーと実態の乖離を生んでいる。福祉国家についても同様である」。²²⁾

この章句の指摘は、今日（2004年）たいへん興味深いものがある。まず、「小さな政府が実現可能性を欠く」という点においては、小さな政府をスローガンに掲げた米国レーガン政権において、国家支出の面で小さな政府に成り得なかったこと。また同じく小さな政府を旗印にした英国のサッチャー政権も小さな政府に成り得なかったこと。ことに、廃止あるいは大幅な改正を狙った、国営医療事業(National Health Service)は、改正はできたが、根本の骨組みを変えるまでには至らなかった。そして、米国、英国ともに政権が交代し、レーガノミックス、サッチャーリズムの見直しが図られた。次に、「その中間のどこに収斂して」という点では、保守党政権の代わりに政権についたブレア(Blair)労働党政権は、「第三の道」を唱え、現在に至っている。サッチャー保守党政権以前の労働党の道ではなく、倒した保守党政権の道でもない、第三の道を行くということ。Blair政権発足10年になるが、その間米国は民主党のClinton政権になり、現在共和党Bush政権に代わっているが、Blair政権、Clinton政権ともに、'workfare'の方向に向かっているように思われる。これが三番目の「いかなる構造が定着するか」の構造と考えられる。ただ、構造としてはまだ定着しておらず、「いまだ見通し」がたいと言える。²³⁾

他に、日本政治学会年報1988『転換期の福祉国家と政治学』岩波書店、1989年。

3 1990年代～

1990年代に入って「福祉国家」研究に先鞭をつけ、その後の研究の盛んな契機になったのは、G. Esping-Andersen, *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, 1990 (エスピン＝アンデルセン著、岡沢憲英、宮本太郎監訳『福祉資本主義の3つの世界』ミネルヴァ書房、2001年)である。Esping-Andersenは、この研究で、日本を含め世界の先進国を対象として、類型化を試みた。これまでの研究では、日本については言及されることはあっても対象の中に含まれることはほとんど無かった。言語の問題と英訳された文献が極端に少なかったという事情によると思われる。論者の知る限りでは、日本についての英訳文献を使っているのは、Ramesh Mishra, *Society and Social Policy: Theoretical Perspectives on Welfare*. 1977. Londonである。

対象とされた国は18カ国である。この数自体これまでにないことである。18カ国の中に、アメリカも入っている。前述したように、米国は「福祉国家」なのかという疑問はここでは無用である。Esping-Andersenのここでの「福祉国家」は、いわゆる先進国という程度に理解すればいいものである。彼は、福祉国家レジームと名づけて、3つの類型があるとした。

自由主義的福祉国家レジーム(米国)

保守主義的福祉国家レジーム(ドイツ、フランス、

社会民主主義的福祉国家レジーム(北欧

の3類型である。

彼のモデル形成にあたっては、Titmussの3つの類型が踏まえられている。残余的モデル、産

近年の「福祉国家」研究の動向について

業的業績達成モデル、そして制度的再分配モデルである。Titmussは、この3のモデルを作るに際して、Wilensky, H. and Lebeaux, C.の、残余モデル(residual)と制度的モデル(institutional)類型を一部踏まえている。²⁴⁾

日本は、どの福祉国家レジームに分類されるのか。日本の特徴としては、ドイツ的な社会保険、アメリカによる社会扶助、制度的空白を埋めるために発展してきた企業福祉、強い家族主義、それと終身雇用があげられている。彼の結論としては、「日本型福祉国家の定義にかんする最終的な判定にはもうしばらく猶予が必要」²⁵⁾と述べている。

Esping-Andersenの研究を引証して、その後の研究として以下の論考が発表されてきている。
 埋橋孝文『現代福祉国家の国際比較＝日本モデルの位置づけと展望＝』日本評論社、1997年。
 岡沢憲芙、宮本太郎編『比較福祉国家論－揺らぎとオルタナティブー』法律文化社、1997年。
 大山博、炭谷茂、武川正吾、平岡公一編著『福祉国家への視座－揺らぎから再構築－』ミネルヴァ書房、1999年。
 宮本太郎、埋橋孝文、武智秀之、大沢真理、齋藤純一編『講座・福祉国家のゆくえ』全5巻、ミネルヴァ書房、2002年～
 深澤和子『福祉国家とジェンダー・ポリティックス』東信堂、2003年。
 竹中恵美子、久場嬉子監修『叢書 現代の経済・社会とジェンダー 第4巻 福祉国家とジェンダー』明石書店、2004年。

最後に

今日まで「福祉国家」研究には、現在を除いて2回盛んな時期があったと言っていいたいだろう。しかし、論述してきたように、その2回での研究成果、知見が、今日まで踏襲され、引照されてきているようには思われない。もっと振り返って今日の「福祉国家」研究に生かすべきではないかと考える。

この論考から残された課題は、列記した文献すべてについて、枚数の関係で言及できなかったこと。また、「福祉国家」の財政についての研究として括れるものが存在するが、それについて、文献を列記して検討できなかったこと。さらに、比較研究の歴史、比較研究の歴史的概括が行えなかったこと。この歴史的概括から、Esping-Andersenの研究方法の長所と短所が明らかになると考えられる。これについては別の機会にしたい。

註

- 1 大沢真理「福祉国家とジェンダー」、竹中恵美子、久場嬉子監修『叢書 現代の経済・社会とジェンダー 第4巻 福祉国家とジェンダー』明石書店、2004年、p. 18。

- 2 関嘉彦監訳『福祉国家の将来』1、論争社、1960年、訳者はしがき p. 4。
- 3 C.A.R. Crosland, *The Future of Socialism*, 1956, p.11. 同訳書、1、pp. 19～20。
- 4 同書、p. 53. 同訳書、p. 80。
- 5 同書、p. 67. 同訳書、p. 100。「無色な『混合経済』とか、修辭的な『福祉国家』とかいった言葉は、だ
いぶ一般的なものになっている。だがいずれも現代イギリス社会を説明するレッテルとしては決して満足
すべきものではない」。
- 6 同書、p. 64. 同訳書、p. 96。
- 7 G. Myrdal, *Beyond the Welfare State*, 1960. p.45. (ミュルダール著、北川一雄監訳『福祉国家を超えて』ダ
イヤモンド社、1970年、p. 83。
- 8 J.K. Galbraith, *The Affluent Society*, second edition, 1969 (ガルブレイス著、鈴木哲太郎訳、『ゆたかな社
会』岩波書店、第2版、1970年) 同訳書、p. 82。
- 9 同書、p. 92。
- 10 同書、p. 288。
- 11 同書、p. 289。
- 12 同書、p. 293。
- 13 R.H. Tawney, *Equality*. with a new introduction by Richard M. Titmuss. 1964. (London: Allen & Unwin) 岡田藤
太郎、木下健司共訳『平等論』相川書房、1994年。
- 14 第4章福祉国家論 むすび 真田是、(真田、野久尾他編『講座現代の社会学 I 現代社会論』法律文
化社、1970年) 所収、p. 229。
- 15 東京大学社会科学研究所編『福祉国家1 福祉国家の形成』東京大学出版会、1984年、刊行にあたって、
p. i。
- 16 小林直樹「福祉社会への視座—国家論的視角からみた福祉問題—」(『ジュリスト臨時増刊1973年6月25
日号 特集 現代の福祉問題』pp. 16～25)。この論文は後に、小林直樹著『現代基本権の展開』岩波書店、
1976年、「第5章現代社会と福祉の権利—福祉社会からの視座からの考察—」、pp. 205～50に採録された。
- 17 W.A. Robson, *Welfare State and Welfare Society-Illusion and Reality*, 1976. pp.176～7. ロブソン著、辻清明、
星野信也訳『福祉国家と福祉社会—幻想と現実—』、東大出版会、1980年、pp. 214～5。
- 18 Milton Friedman, *Capitalism and Freedom*. 1962. (フリードマン著熊谷尚夫、西山千明、白井孝昌共訳『資
本主義と自由』マグローヒル好学社、1975年)
- 19 同書、pp. 190～5. 同訳書、pp. 214～20。
- 20 運営委員会「序論 福祉国家をどう捉えるか」、東京大学社会科学研究所編『福祉国家1 福祉国家の形
成』東京大学出版会、1984年、pp. 24～5。
- 21 貝塚啓明「第4章 福祉国家論」東京大学社会科学研究所編『福祉国家3 福祉国家の展開 [2]』東京
大学出版会、1985年、p. 267。
- 22 東京大学社会科学研究所編『転換期の福祉国家』上、下、東京大学出版会、1988年、はしがき p. iii。
- 23 'workfare'については、稿を改めて論じる予定である。
- 23 G. Esping-Andersen, *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, 1990, p.20. エスピン-アンデルセン著、岡沢憲英、
宮本太郎監訳『福祉資本主義の3つの世界』ミネルヴァ書房、2001年、pp. 21～2。

Titmussの3つのモデル、The Residual Welfare Model of Social Policy, The Industrial Achievement-
Performance Model of Social Policy, The Institutional Redistributive Model of Social Policyである。詳しくは、
Richard M. Titmuss, *Social Policy: an introduction*. Edited by Brian Abel-Smith and Kay Titmuss. London, 1974.
(ティトマス著三友雅夫監訳『社会福祉政策』恒星社厚生閣、1981年)。拙著、「リチャード・ティトマスの
政策思想について」『東洋大学大学院紀要』第16集、1980年、pp. 75～86、参照。

近年の「福祉国家」研究の動向について

24 日本語版への序文 p. xiv、前掲訳書。日本語版への序文は1996年あたりに執筆されている。

参考文献

佐藤 進「西欧福祉国家研究の動向から日本福祉国家の展望へ」（佐藤 進、齊藤 修編『現代民事法学の理論』上、pp. 559～591、信山社、2001年所収）。